

赤字が回答、黄色着色部分が 2014 年回答から変更・補記している内容です。

## 財産税(償却資産)に係る海外実態調査票

### ○調査方法

- ・本調査票の質問に対して回答（併せて送付している 2014 年調査の回答がその後変更となっていればその理由も回答）
- ・あわせて、当該国の財産税の具体的な評価方法を定めたもの（日本でいう「固定資産評価基準」など）を原文で収集する他、参考としたウェブサイトの URL を提示

2014 年調査対象国

アメリカ（カリフォルニア州、ヴァージニア州、オレゴン州）、イギリス、韓国

### 本調査の対象とする「償却資産」について

日本においては、土地、家屋及び償却資産に対して固定資産税が課せられています。

また、固定資産税は、固定資産の所有者に対し、その所在市町村が課税しています。

日本では、「償却資産」の範囲は、税務会計上の有形減価償却資産のうち、家屋を除くものとしています。

「家屋」とは、①土地に定着する建造物で、②屋根、周壁を有し、③居住、作業、貯蔵等の用に供するものとしています。また、家屋に取り付けられた一定の設備（電気や電話の配線、水道やガスの配管等）は、家屋として課税しています。

日本では、償却資産に対する課税は、時価評価された資産価格に一定の税率を乗じることとしています。

また、償却資産の評価方法は、償却資産の取得価格から、所得課税で用いる耐用年数に応じた減価率を使用し、経過年数に応じた減価額を控除して、残価（現在価値）を求める方法としています。

本調査は、貴国の財産税制度全体の基本的な仕組みについて伺った上で、特に償却資産について、課税対象範囲や評価の基本的な仕組み、所得課税における減価償却制度との関連性等について調査し、我が国と、諸外国における償却資産に対する課税の仕組みの違いを調査するものです。

### 調査票の記入について

- ・選択肢によるものは選択肢で回答し、（ ）内に記入を求めるものは回答を文章で回答してください。
- ・本調査票では、まず、財産税制度全体に関する調査を行い、続けて償却資産に対する課税に関する調査を行います。

Q 1 財産税制度全体の基本的な仕組みについて

(1)-1 次に掲げる財産に対して、税を賦課する制度があるか(これらを別々に評価・課税している場合も、一体として評価・課税している場合も、各々該当があれば○を付けてください。)

- |       |  |                               |
|-------|--|-------------------------------|
| ・土地   | <input checked="" type="checkbox"/> ア ある | <input type="checkbox"/> イ ない |
| ・家屋   | <input checked="" type="checkbox"/> ア ある | <input type="checkbox"/> イ ない |
| ・償却資産 | <input checked="" type="checkbox"/> ア ある | <input type="checkbox"/> イ ない |

※償却資産について、イと回答した場合は、Q 2 以降の回答は必要ありません。

※2014 年調査から変更があればその理由を背景事情も含めて回答ください。  
変更なし

(1)-2 (1)-1 で「ア ある」と回答した場合の税の名称

例 : property tax(アメリカ)

Business Rate (イギリス)

(2) 財産税(土地、家屋以外の償却資産)を課しているのは、どのレベルの団体か(該当する欄に○を記載し、ウの場合には欄内に具体的に記載してください。)

資産の種類 選択肢	償却資産
ア 郡・県レベル (広域的自治体)	ア
イ 市町村レベル (基礎的自治体)	イ
ウ その他 (具体的に)	<input checked="" type="checkbox"/> 国 (課税対象及び税率等については国が決定し、地方自治体が徴収事務を実施している。地方自治体は税収の半額を保持し、残りの半分は国庫に納められたのち、一定の算定方法にもとづき地方自治体に再分配される。)

※2014 年調査から変更があればその理由を背景事情も含めて回答ください。  
制度に変更はないものの、制度に関する備考を補記(黄色着色部)。

(3) (2)の課税団体は課税対象資産の価格をどのように求めるのか

該当する欄に○を記載し、イ～オの場合は、欄内にその価格の決定方法を具体的に記載してください。

資産の種類 選択肢	償却資産
ア「取得価格方式」(取得価格を基礎とした評価)	
イ「基準価格方式」(取得価格を補正したものを基礎とした評価)	
ウ「賃貸価格方式」(賃貸市場がある資産の賃貸価格を評価額とする)	年間賃貸価格
エ「市場価格方式」(取引市場がある資産の市場価格を評価額とする)	
オ その他(具体的に)	(ウ)を原則とするが、賃貸市場が無い等の理由で賃貸価格の把握が難しい場合は、収入をもとに年間の賃貸価格を推計する方法(Receipts and Expenditure: ホテル、トレーラーハウス用キャンプ場、ヨット・ポート用の港等)や、資産の架空再建築コストをもとに年間の賃貸価格を推計する方法(The Contractor's Basis: 学校、病院、製油所、製鉄所等)などが採用されている。

※2014年調査から変更があればその理由を背景事情も含めて回答ください。

制度に変更はないものの、2017年に英国財務省(Treasury)が発行した資料をもとに、Receipts and Expenditure及びThe Contractor's Basisの対象となる施設の具体例を更新(黄色着色部)。

(4) (2)の課税団体は財産税(償却資産)について、税率をどのように設定しているか

ア 一定 (51.2%)

※税率は、前年の税率を基に、「小売価格指数」(Retail Prices Index)における年間上昇率に応じ、インフレ率を超えない範囲で設定される。

(上記数値は2021-2022年の税率)

イ 複数 (最小 % (~最大 %))

<複数の場合の具体的な説明>

例：コンピューターは◇◇%、機械装置は☆☆% など

※2014年調査から変更があればその理由を背景事情も含めて回答ください。

税率を更新 (黄色着色部)

## Q2 課税対象となる償却資産について

(1)-1 財産税が課される償却資産について、その対象範囲等はどのように決められているか

ア 対象となる資産が個別具体的に決められている

イ 個別具体的ではなく、課税対象となる資産の条件(範囲)を決めている

※2014年調査から変更があればその理由を背景事情も含めて回答ください。

変更なし

(1)-2 上記でアの場合は具体的な資産について、イの場合は具体的な資産の条件(範囲)を挙げてください。

①当該不動産において主に又は専ら発電、蓄電、電力変換又は配電のために使用されるものとして評価される設備・機械

②生産・販売目的ではなく、主に又は専ら当該不動産に一定の便益(暖房、照明、防火、防犯など)を提供する目的で使用されるものとして評価される設備・機械

③鉄軌道、トラム、ケーブル類、パイプライン、リフト及びエレベーターに使用される諸々の設備・機械

④建物又は構造物と一体をなしている機械、もしくは建物又は構造物の機能を果たせるものとして評価される機械。これには、大型タンク、固定されたクレーン、定置クレーン、柱、風洞、タービン、炉、煙突、堤防等が挙げられる)

※2014年調査から変更があればその理由を背景事情も含めて回答ください。

変更なし

以上です。ありがとうございました。